

# 平成 17 年 3 月期 決算短信（連結） [米国会計基準]



上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

平成 17 年 4 月 28 日  
上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部 IR 室長 岡田 淳二 TEL(03)3406-2111

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日

米国会計基準採用の有無 有

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示

## 1. 17 年 3 月期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	2,527,374	1.5	164,442	11.1	162,346	1.6
16 年 3 月期	2,566,725	2.2	184,900	12.5	164,948	36.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	84,500	2.7	164 78	-	4.7	5.4	6.4
16 年 3 月期	82,317	69.4	160 38	-	4.8	5.5	6.4

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 4,146 百万円 16 年 3 月期 2,947 百万円  
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 512,801,030 株 16 年 3 月期 513,252,348 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	2,983,457	1,849,102	62.0	3,630 67
16 年 3 月期	3,023,509	1,749,882	57.9	3,409 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 509,299,992 株 16 年 3 月期 513,192,100 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	219,361	312,401	83,406	288,157
16 年 3 月期	327,358	207,186	63,516	461,764

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 223社 持分法適用会社数 100社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 49社 (除外) 4社 持分法(新規) 10社 (除外) 18社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,300,000	64,000	62,000	31,000
通期	2,700,000	170,000	164,000	85,000

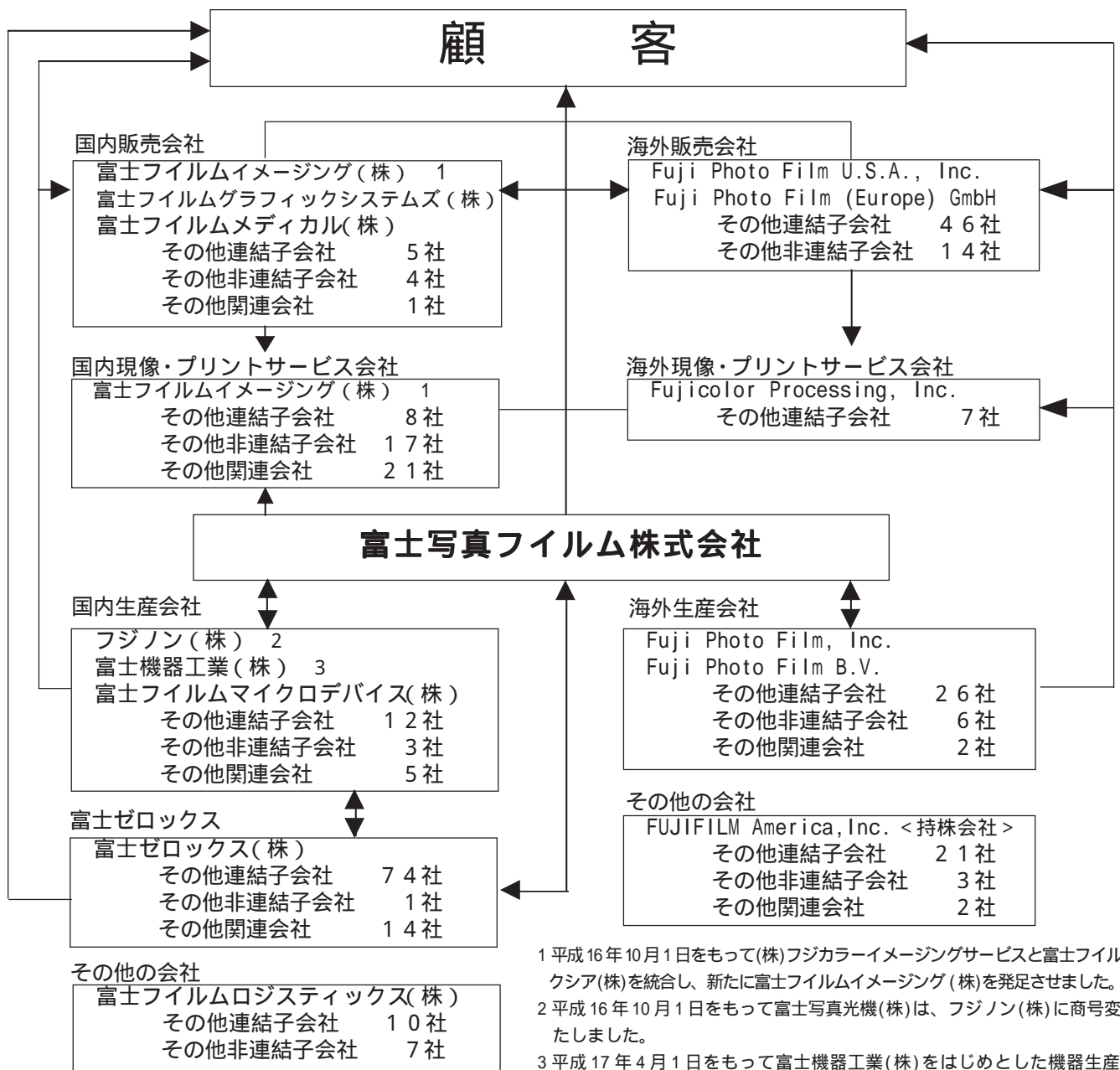
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 166 円 90 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 12 ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、富士写真フイルム株式会社(当社)及び子会社278社、関連会社45社より構成されており、イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションの各事業分野におきまして、開発・製造・販売・サービス等の事業を展開いたしております。当社及び主な子会社、関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は下記の通りです。

	主要製品	主要な会社
イメージング ソリューション	カラーフイルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等	当社、フジノン(株) <sup>2</sup> 、富士フイルムイメージング(株) <sup>1</sup> 、富士フイルムマイクロデバイス(株)、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fujicolor Processing, Inc. 他
インフォメーション ソリューション	印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等	当社、富士機器工業(株) <sup>3</sup> 、富士フイルムグラフィックシステムズ(株)、富士フイルムメディカル(株)、富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ(株) <sup>4</sup> 、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH 他
ドキュメント ソリューション	オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等	富士ゼロックス(株)、鈴鹿富士ゼロックス(株)、富士ゼロックスオフィスサプライ(株)、東京ゼロックス(株)、富士ゼロックスプリンティングシステムズ(株)、Fuji Xerox (China) Limited、Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd. 他



1 平成16年10月1日をもって(株)フジカラーイメージングサービスと富士フイルムアクシア(株)を統合し、新たに富士フイルムイメージング(株)を発足させました。  
 2 平成16年10月1日をもって富士写真光機(株)は、フジノン(株)に商号変更いたしました。  
 3 平成17年4月1日をもって富士機器工業(株)をはじめとした機器生産会社5社を統合し、富士フイルムテクノプロダクツ(株)を発足させました。  
 4 平成16年12月1日をもって富士フイルムアーチ(株)は、富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)に商号変更いたしました。

凡例 → : 製品・材料の流れ

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「より優れた技術に挑戦し、『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念の下、高度情報化社会にあつてますます高まりを見せる映像へのニーズに応えるべく、先端技術を駆使して、より精細で美しい映像と情報の世界を実現するイメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指します。

### (2) 中長期的経営戦略及び重点課題

近年の急速なデジタル化の進展に伴い、当社が展開する事業分野においても大きなパラダイムの転換が進んでおります。当社はこれまでもデジタルインパクトをチャンスと捉え、環境の変化に的確に対応してまいりましたが、さらに変革を推し進め、新たな成長軌道に乗せるために、創立75周年を迎える平成21年3月期に向け、～新たなる出発～をテーマに、中期経営計画「VISION75」を策定いたしました。

この「VISION75」では、「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」を基本戦略とし、具体的には、以下の重点課題にグループを挙げて取り組んでおります。

- ・経営資源の重点配分により、成長事業のさらなる拡大と収益基盤の強化を図る。
- ・研究開発体制の再構築と研究開発投資の増強・重点化により、将来を担う新規事業を創出する。
- ・中国及びエマージング市場における生産、販売、サービス活動を強化し、ブランドイメージ向上と事業規模の拡大を目指す。
- ・生産、販売・流通、購買にわたるプロセス全てにおいて、体制の見直しと再編及び効率化の追求による思い切った構造改革を実行し、競争優位を確保する。
- ・グループ一体となった競争力の強化と成長のため、連結ベースでの事業管理を強化する。
- ・コンプライアンスとリスクマネジメントの一体的な推進を中心とする適切な内部統制や、より積極的な環境問題への対応を中心として、企業の社会的責任(CSR)を全うする。

### (3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

### (4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、株式市場での流動性を高めることでもあり、市場の動向並びに要請等を勘案し検討してまいりましたが、個人を中心としたより多くの方々へ投資機会を提供し、株主層をさらに拡大することが重要との考えから、平成16年9月1日より投資単位を引下げ、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の向上が企業としての最大の使命と認識しており、その実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営上の最も重要な課題と位置付け、諸施策を実施しております。

### 会社の機関等の内容

#### a. 取締役・取締役会

当社の取締役の員数は現在 16 名です。取締役会は全員社内取締役で構成されております。定時取締役会が原則毎月 1 回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。なお、取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期については 1 年としております。

#### b. 執行役員制度

平成 10 年 6 月に業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しました。取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっております。執行役員の員数は現在 30 名（内、取締役の兼務者が 15 名）で、その任期は取締役と同様に 1 年としております。

#### c. 経営会議

経営会議は、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定し、また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って執行役員が業務執行を行うにあたり、重要案件に関する施策の審議を行う機関であります。経営会議は、専務執行役員以上の執行役員を常時構成メンバーとし、案件によっては関連執行役員等の出席を求めて、機動的に開催されております。

#### d. 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採っております。監査役の員数は現在 5 名で、内 3 名は社外監査役であり、社外からの視点を強化しております。監査役会は原則毎月 1 回開催されております。各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも常時出席しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

#### e. 独立監査人

当社は、新日本監査法人に会計監査を委嘱しております。新日本監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

### CSR 経営の推進とリスク管理体制・内部統制システムの整備の状況

当社は、従来より、当社の経営理念のベースである企業の社会的責任（CSR）を全うするため、企業倫理・コンプライアンスに則った活動や、環境問題と製品の安全性に対する取り組みを実施してまいりましたが、平成 16 年 4 月には、CSR に関する全社的対応と推進の核となり、関連部門と協働してその企画・立案を行う機能を果たすべく CSR 推進部を設置し、CSR 活動のさらなる強化に努めております。

CSR 推進部の下には、コンプライアンス&リスク管理部及び環境保全に取り組んでいる環境・品質マネジメント部を置き、前者には、コンプライアンスにかかる機能のほか、当社グループ全般に亘るリスクマネジメント体制の構築、維持及び改善を推進する機能を付加し、両機能の一体的な推進と強化を図っております。

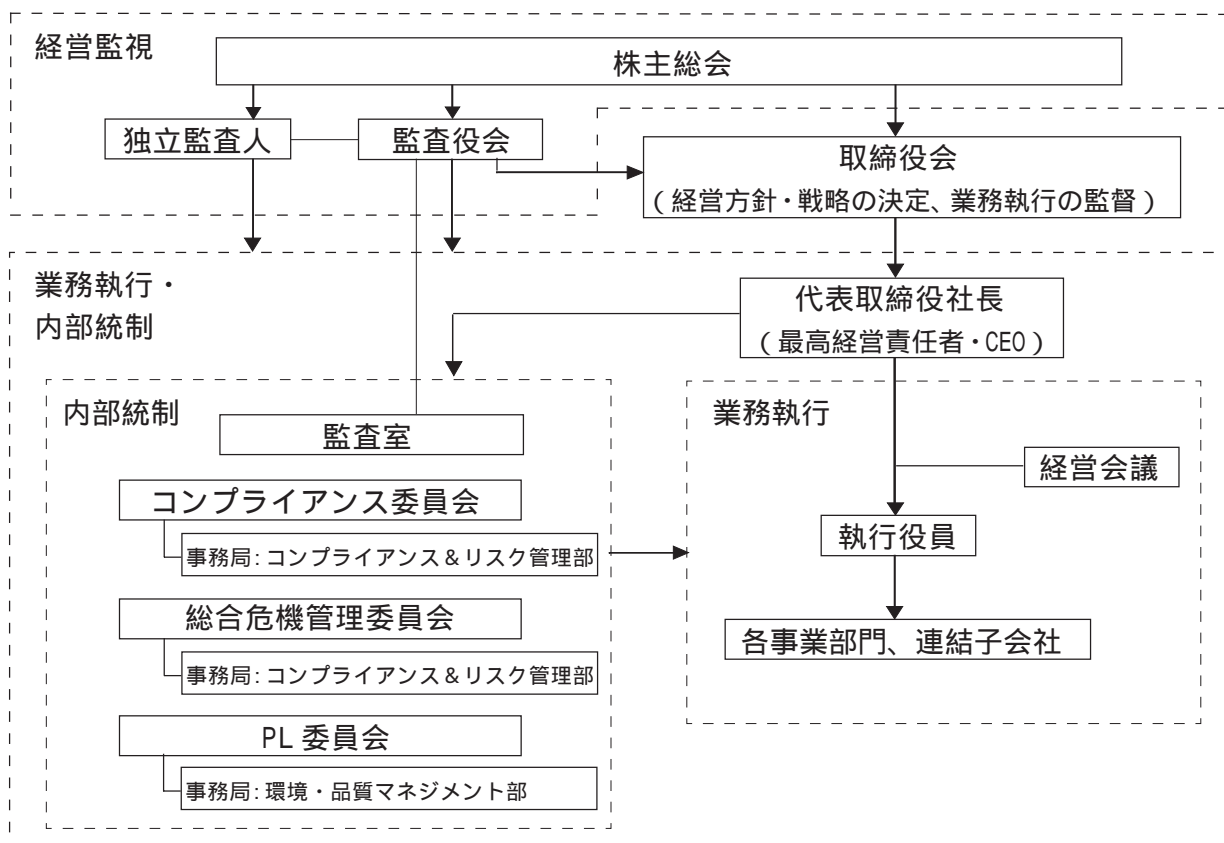
a. リスク管理体制

当社では、コンプライアンス&リスク管理部による組織的対応のほか、リスク管理のための全社横断的な委員会組織として総合危機管理委員会とPL (Product Liability) 委員会を設けております。総合危機管理委員会の下で各種専門分科会がそれぞれの分担するリスクに対処する体制を採っております。また、製品安全への取り組みについては、PL委員会が、製品の安全管理に関する全社の方針を策定し、その活動の推進に関する基本的事項を審議しております。

b. 内部統制システム

当社は、効率的かつ健全な企業経営にとってコンプライアンスが必要不可欠であると認識し、企業活動を行うにあたっての基本的なポリシーをまとめた「富士フィルムグループ企業行動憲章」を制定しております。当社を始め国内外の主要なグループ会社は、この「企業行動憲章」に基づき、各社において「社員行動規範」を定め、その実践に努めております。また、当社では、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設けており、その事務局であるCSR推進部 コンプライアンス&リスク管理部を中心として、富士フィルムグループにおけるコンプライアンスの浸透に注力しております。具体的には、各職場でのコンプライアンス説明会の開催や階層別の教育を実施し、意識調査等によるモニタリングを行っております。また、社内の小さな問題が重大事に発展することを未然に防止するため、従業員からの社員行動規範遵守や違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける相談窓口を平成11年7月より専任部門（現在はCSR推進部 コンプライアンス&リスク管理部）内に設置し、運営しております。さらに、本年4月には社外にも相談窓口を設置し、相談者にとっての利便性向上を図っております。内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査室がその任を担っております。今後も、内部監査体制の拡充を目指して、内部監査スタッフの増員と強化を逐次図ってまいります。

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期における世界経済を概観すると、期前半は、米国および中国を中心としたアジア諸国における個人消費の拡大、企業の堅調な設備投資等が牽引し、景気は概ね回復傾向を示しました。しかしながら、期後半においては、原油価格の高騰が世界経済に影響を及ぼし始め、急速に景気減速懸念が台頭してきました。中でも欧州経済は、ユーロ高の影響が重なり、景気は低調に推移しました。デフレからの脱却が期待された日本経済は、民間設備投資は増加傾向を示しましたが、雇用情勢は依然低調に推移し、加えて輸出が弱含みになってきたことから、景気は緩やかな回復に止まりました。

このような状況下、当社は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供等、積極的な事業展開を図っております。具体的には、デジカメプリント需要拡大に向けた強力なキャンペーンの展開、当社の独自技術を搭載した高画質デジタルカメラの拡販、カメラ付き携帯電話向け CCD カメラモジュールやレンズユニットの供給拡大、需要が旺盛なフラットパネルディスプレイ材料や印刷版材 CTP プレートの生産能力増強、病巣の早期発見をサポートするデジタル医療画像診断システムの普及促進、新技術を採用したオフィス向けデジタルカラー複合機の拡販、最新鋭のデジタルカラー・オン・デマンドプリンティングシステムによる新たなソリューションの提供等、事業領域の強化・拡大に努めました。また、構造改革への取り組みについては、国内販売・流通改革、組織および総人件費改革、さらには複写機・プリンター生産拠点の中国への集約等、さまざまな課題を迅速果断に推進しております。

当期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）の連結売上高は、引き続き需要が旺盛なフラットパネルディスプレイ材料の売上が大幅に増加するとともに、デジタルカラー複合機やオフィスプリンターの販売が概ね好調に推移しましたが、日本及び欧米市場におけるカラーフィルムの需要減少、日本、北米市場を中心としたデジタルカメラの急速な成長鈍化、競争激化に伴う記録メディア製品の価格下落、加えて米ドルに対して円高に進行したこと等が影響し、2兆5,273億円（前期比1.5%減）となりました。国内売上高は1兆3,118億円（前期比1.8%減）、海外売上高は1兆2,155億円（前期比1.2%減）となりました。売上原価並びに営業費用につきましては、生産効率の改善、購買プロセスの見直しと最適化等により原価低減を図りましたが、一方では原材料価格の上昇によるコストアップや、さまざまな構造改革への取り組みを通じて一時的経費が発生しました。さらに、一過性の要因である富士ゼロックス厚生年金基金の代行給付返上に伴う益を計上した結果、営業利益は1,644億円（前期比11.1%減）となりました。営業外収益・費用につきましては、外貨建て債権の為替決済差額と期末評価差額がプラスに転じたこと、外部からの借入金削減を推進し支払利息を減少させたこと等の効果により対前期179億円良化し、その結果、税引前利益は1,623億円（前期比1.6%減）となりました。また、前期に対して実効税率が低下したこと等により、当期純利益は845億円（前期比2.7%増）と増益になりました。

当期の対米ドル円為替レートは108円、対ユーロ円為替レートは135円となりました。

事業セグメント別の売上高及び事業展開については以下の通りです。

#### 【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、カラーフィルム等の需要が減少する中、デジタル関連製品の拡販に努めましたが、競争の激化による販売価格の下落に加え、当部門は米ドル建ての売上ウエイトが高く、米ドルに対する円高の影響を最も強く受けたことが重なり、7,430億円（前期比8.9%減）となりました。特にデジタルカメラは、期後半になって北米市場の成長が急速に鈍化したことに伴い、競合他社の価格攻勢が激化した影響を受け、当社販売は低調に推移しました。

イメージング分野において、当社はデジタルからアナログ、画像の入力から出力まで、多様化し進化するニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスを提供しております。急成長を続けるデジカメプリント市場では、「お店プリント」キャンペーンを強力に展開した効果により、デジカメプリント枚数は大幅な伸びを示しました。併せて、「お店プリント」の普及、拡大を推し進めるために、デジタルミニラボの拡販を強化し、特に、海外においてデジタルミニラボ「フロンティア」シリーズの需要が概ね堅調に推移しました。また、超迅速処理によるデジカメプリントの超スピード仕上げが可能な「フロンティア570E」を発売し、拡販を図っております。デジタルカメラにおいては、国内では、スタイリッシュタイプを中心に、海外においては、エントリーモデルやファミリー向けの新タイプを中心に拡販に努め、また当社が開発した「スーパー CCD 八ニカム™ SR」を搭載したデジタル一眼レフカメラ「FinePix S3 Pro」を発売し、非常に高い評価を受けておりますが、当事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような状況下、本年3月には、新たに開発した「スーパー CCD 八ニカム™ V HR」と「リアルフォトエンジン」の搭載により最高感度 ISO1600 を実現した新製品「FinePix F10」を発売し、好調な滑り出しを見せております。カメラ付き携帯電話向けのメガピクセルカメラモジュールは、高画質機種種の普及に伴い、供給が拡大しました。一方、カラーフィルム需要は引き続き減少しており、厳しい事業環境にあります。銀塩感光材料の特長を活かした製品を提供することで、新たな需要開拓に努めております。レンズ付フィルムは、海外では北米市場で販売が堅調に推移し、国内においても、花火シーズンやクリスマスシーズンを中心とした「写ルンです Night & Day」のテレビCM等を通じ販売促進を強化しました。また、「NP（ナチュラルフォト）システム」を国内で発売し、「ノンフラッシュ撮影で、光量の足りないシーンでも自然で奥行きのある雰囲気撮影ができる」という特長を訴求することで、市場への浸透を図りました。

#### 【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、ミッドレンジ系サーバー用のデータストレージテープ等の価格下落により記録メディア製品の売上が減少しましたが、モニターやノートPCの大型化と液晶テレビの急速な市場拡大に伴い、フラットパネルディスプレイ材料製品の販売が大幅に増加したこと等がマイナス要因を吸収し、7,686億円（前期比1.8%増）となりました。

フラットパネルディスプレイ材料製品では、主力製品である「フジタック」「WV フィルム」の販売が順調に増加しました。また、フラットパネルディスプレイ材料の需要拡大に伴い、現在急ピッチで生産能力増強を推進しておりますが、この度、熊本県に富士フィルム九州（株）を設立し、第1期として「フジタック」の新工場2ラインを建設することが決定しております。今後も、高成長が見込まれる当該事業に積極的に投資を行ってまいります。医療診断用製品では、国内外ともに、FCRやイメージャ等機器製品の販売が好調に推移し、売上が増加しました。また、大規模医療施設で高い評価を得ている医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」の機能をパッケージ化したEXシリーズを発売し、国内の中小規模医療施設に向けた普及を促進しました。内視鏡製品では、スコープの極細径化により鼻からの挿入を可能にし、患者の負担を大幅に軽減した「経鼻内視鏡」が順調に販売を伸ばしました。さらに、世界初のフルデジタル電子内視鏡システム「サピエンティア」を発売し、拡販に努めているほか、国内外の営業機能を強化し、事業の拡大を図っております。印刷システム関連製品では、製版フィルムの需要がデジタル化の進展に伴い減

少する中、中国を始めとするエマージング地域でのシェアアップに努めました。一方、ワールドワイドでのCTP化の急速な伸長に伴い、CTP関連製品の販売が引き続き増加しました。当社はこの需要増に対応するため、米国、オランダ、中国及び日本における四極生産体制の強化を進めております。記録メディア製品では、DVDレコーダーの普及に伴い、DVDが大幅に販売数量を伸ばしました。また、データストレージテープ市場においては、ミッドレンジ系サーバー用では熾烈な競争が続きましたが、エンタープライズシステム「3592」(大企業向け基幹システム)用のデータカートリッジの販売は堅調に推移しました。光学レンズ分野では、カメラ付き携帯電話の市場拡大に伴い、メガピクセル対応のレンズユニットの販売が着実に増加しました。

#### 【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、国内におけるデジタルカラー複合機の増販や海外を中心としたオフィスプリンターの供給拡大等により、10,157億円(前期比2.0%増)となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内市場を中心にモノクロ機からカラー複合機への代替がさらに加速し、「DocuCentre Color シリーズ」の販売が引き続き好調に推移しました。本年1月にはその上位機種として、「DocuCentre C6550」を発売し、高画質・高速化ニーズに対応しました。また同時に、電子文書法や個人情報保護法の施行に伴う文書セキュリティ強化や文書の統合管理ニーズの高まりに呼応し、データを取り扱う基幹システムと契約書や領収書などの紙情報を取り扱う文書系システムの連携を実現した「Apeos シリーズ」を発売しました。一方、モノクロデジタル複合機においては低速機から高速機までラインアップを強化しました。オフィスプリンター事業では、海外においてモノクロ機、カラー機ともに販売台数を大きく伸ばしましたが、特に欧米向け輸出において、OEM向けの中速モノクロレーザープリンターが性能・価格面において評価され、好調に推移しました。一方、カラー機では低価格の高画質レーザープリンターがSOHO向けを中心に販売台数を大幅に伸ばしたことが牽引し、欧米向けのカラー機全体では対前期比約3倍の増加となりました。プロダクションサービス事業では、欧米向け輸出において、デジタル印刷市場の拡大に伴い、カラー・オン・デマンドプリンティングシステムの販売台数が大幅に増加しました。また、「デジタルプリント・イノベーション支援センター(epicenter:エピセンター)」を東京、シドニー、シンガポール、上海の4拠点に設立しました。これらを収益性に優れた次世代のデジタル出力のビジネスモデルを構築する場として活用し、デジタルプリンティング市場の拡大に取り組んでおります。オフィスサービス事業では、国内において、お客様のドキュメントを電子化するサービスやドキュメントフロー全体の課題解決を図るドキュメントアウトソーシングビジネスが着実に伸長しました。また、中小規模事業所向けのインターネット環境提供サービス「beat」や自治体向けの戸籍電子文書管理システムの販売も好調に推移しました。



中期経営計画「VISION75」で掲げた基本戦略の内、「新たな成長戦略の構築」に向けた取り組みとして、M & A や研究開発投資を積極的に推進しております。

米国 Arch Chemicals, Inc. の半導体関連化学品の研究開発・生産・販売部門である Microelectronic Materials 部門を買収するとともに、同社が保有する「富士フィルムアーチ(株)」の株式持分(49%)を取得しました。当社はこれまで半導体製造用のフォトレジスト、液晶ディスプレイやイメージセンサー向けのカラーフィルター製造用カラーレジスト等の感光材料を日本及び東アジア、オセアニア市場に供給しておりましたが、この買収により欧米市場のマーケティング機能を取り込み、グローバルに事業を展開してまいります。なお、これを機に「富士フィルムアーチ(株)」は、「富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)」に社名変更しております。

また、スクリーン印刷用インクや産業用インクジェット用インクの世界的メーカーである、Sericol グループの持株会社 Sericol Group, Limited (英国) を買収しました。本買収の結果、傘下のグループ会社(世界17カ国)は当社の100%子会社となり、平成17年3月1日より「FUJIFILM Sericol UK Limited」等として新たに発足しました。これにより、これまでの商業・出版・新聞印刷分野に向けた製品・サービスの提供に加え、今後も安定した需要の伸びが見込めるスクリーン印刷、工業製品印刷、パッケージ印刷等の産業用印刷分野に対して、特にUVインク製品に当社の持つ光重合技術のシナジーを加え、事業領域を拡大してまいります。

研究開発においては、神奈川県に新研究拠点「先進コア技術研究所」を建設することを決定しました(平成18年3月竣工予定)。ここに全社横断的な基礎研究を担う3つのコーポレートラボを結集させ、高度な異種業種の融合によるシナジー効果と総合力を発揮することで、将来を担う新規事業を創出していくための独創性の高い技術の創造を狙いとしております。また、将来的には、他社とのアライアンス・産学連携・M & A などによる新規技術も取り込んで研究領域を拡大し、同研究所を富士フィルムグループのイノベーションをリードする研究開発の中核基地としていく構想を有しております。

同じく「VISION75」の基本戦略の1つである「経営全般にわたる徹底的な構造改革」にも積極果敢に取り組んでおります。

国内イメージング分野では、平成16年10月1日に新会社「富士フィルムイメージング(株)」を発足させ、従来複数のグループ会社に分散していた写真フィルム、印画紙、薬品、関連機器、デジタルカメラ、フィルムカメラ、記録メディア製品、電池等の販売機能および写真の現像・プリントサービス等の機能を新会社に一元化しました。さらに、写真関連大手特約店4社から富士フィルムグループ製品にかかる営業権を譲り受け、新会社に営業機能を統合し、国内流通構造の効率化を実現しました。これにより現在では、国内市場に対しては、「富士フィルムイメージング(株)」からの直販となっております。

富士ゼロックスでは、総経営コストの効率化に向けた施策の一環として、複写機量産機能の中国生産拠点への移管を着実に進めております。これにより、プリンターの生産と合わせ拠点集約されることによる加工費改善等生産効率の向上、部品の共通化・標準化の推進、調達コストの大幅な低減を図ってまいります。また、物流・開発・事務等の業務プロセスの大幅な効率化を目的に、情報システム基盤の再構築に取り組んでおります。一方、組織については、社内カンパニー制を廃して事業本部制に移行すると同時に、組織数を大幅に削減しスリム化を図りました。さらに、早期退職制度の導入や年金・退職金制度の見直しをはじめとした総人件費改革に着手し、人件費生産性の向上を強力に推進しております。

## (2) 利益配分

当期末の配当金につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、1株当たり12円50銭を予定しております。中間配当として1株当たり12円50銭を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり25円となります。

## (3) 財政状態について

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1,080億円減少し、2,194億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは3,124億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは834億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末に比べ1,736億円減少し、2,882億円となりました。

### ・連結キャッシュ・フロー指標

	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	57.9	62.0
時価ベースの株主資本比率(%)	56.2	66.9
債務償還年数(年)	0.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.0	47.0

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものです。

##### 経済情勢・為替変動による業績への影響

当社グループは、世界のさまざまなマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、連結ベースでの海外売上高比率は当期において約48%です。世界各地の経済情勢、とりわけ為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

為替変動による業績への影響を軽減するため、米ドル、ユーロにおいて先物予約を中心としたヘッジを行っていますが、為替の動向の程度によって業績に影響が出る可能性があります。

##### 市場競合状況

当社グループは、デジタルカメラ等のコンシューマー製品のみならず、医療・印刷・オフィス事務機器等の業務用製品分野においても、さまざまなデジタル関連製品・サービスを提供していますが、近年のデジタル化やオンラインネットワークの浸透・拡大に伴い、デジタル関連製品・サービスの比率がますます高まっています。

これらの分野においては、ビジネスが拡大する一方、電子機器メーカーをはじめとする競合会社との競争激化により、短期間に製品販売単価が下落したり、あるいは製品のライフサイクルが短くなっています。これらは、売上高に影響を与え、また研究開発コストが増加するなど、結果的に利益の減少に結びついていく可能性があります。今後も、新たな技術に裏付けられた製品・サービスの開発とこれをサポートするマーケティング活動を継続的に実施してまいります。その成否によっては業績に影響を与えることが考えられます。

##### 特許及びその他の知的財産権

当社グループは、さまざまな特許、ノウハウ等の知的財産権を保有し、競争上の優位性を確保していますが、将来特許の権利存続期間の満了や代替テクノロジー等の出現に伴って、優位性の確保が困難となることが起こりえます。

当社グループが関連する幅広い事業領域においては、多数の企業が高度かつ複雑な技術を保有しており、またかかる技術は著しい勢いで増加しています。事業を展開する上で、他社の保有する特許、ノウハウ等の知的財産権の使用が必要となるケースがありますが、このような知的財産権の使用に関する交渉が成立しないことで業績にダメージを受ける可能性もあります。また、他社の権利を侵害することがないように常に注意を払って事業展開をしておりますが、訴訟に巻き込まれるリスクを完全に回避することは難しいのが実情です。このような場合、係争経費や敗訴した場合の賠償金等の発生により、業績に影響を与えるといったことも考えられます。

##### 公的規制

当社グループが事業を展開している地域において、事業・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連等の法規制の適用も受けています。

万一、規制を遵守できなかった場合、制裁金等が課される可能性があり、さらに、今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループの活動が制限されたり、規制遵守のため、ないし規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性も否定できません。従って、これらの規制は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 生産活動

当社グループは、世界各地で生産活動を行っています。このため、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料・部品等の供給元の製造中止、倒産等による供給の中断、テロ、戦争、ストライキ、伝染病の大規模な感染及びその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられることがあります。また、原材料や部品の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、厳しい品質管理基準に従い各種製品を生産しておりますが、将来に亘り製品に欠陥が発生する可能性がないとは言えず、万一、リコール等の事態が起こりますと、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

### 構造改革

当社グループは、グループ会社間の経営統合や生産・販売・サービス面での構造改革を推進しており、今後も引き続き経営効率の向上に努めていく方針です。構造改革の進展状況によって追加コストが発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ( 5 ) 次期見通し等について

原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇、米国の段階的な金利引き上げや経常赤字・財政赤字の増大に起因する米ドルの動向など、今後の世界経済に対する見通しは不透明感を増しております。このような中、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと想定されますが、引き続き「VISION75」で掲げた重点課題にグループを挙げて全力で取り組み、より強固な経営基盤の確立を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高2兆7,000億円、営業利益1,700億円、税引前利益1,640億円、当期純利益850億円を見通しております。前述の通り、一部の事業については引き続き容易ならざる環境が続くものの、当期に実施しました構造改革による効果等が見込まれることから、当期に対し微増ではありますが、増収増益を予想いたしております。なお、算出に際しましては、通期での対米ドル円為替レートを105円、対ユーロ円為替レートを135円で想定いたしております。

#### 4 . 環境施策

当社は創立以来、「環境配慮・環境保全是企業活動の根幹をなす」という理念の下、「自然環境に対する配慮」と「化学物質に関する安全の確保」を軸に、さまざまな施策を遂行してまいりました。中期環境方針「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」に基づき、製品・サービス・企業活動における高い「環境品質」の実現に向けた取り組みを展開しております。

製品の環境配慮では、環境配慮設計の枠組みを全社で統一し、全ての新製品、改良品について生産から廃棄に至る製品のライフサイクル全体にわたって、「環境品質」を織り込まなければ製品化されない仕組みを確立しております。当期発売した製品では、超迅速処理と処理能力の向上を実現しながら、従来品と比較して約40%の消費電力低減を実現したデジタルミニラボ「フロンティア570E」や、最高感度ISO1600で約500枚の長電池寿命を実現した超高感度デジタルカメラ「FinePix F10」などはその一例です。

また(社)産業環境管理協会が認定する「エコリーフ環境ラベル」をデジタルカメラFinePixシリーズやケータイプリンタ「Pivi(ピヴィ)」、「写ルンですNight & Day」などが取得し、製品の環境負荷を定量的・客観的に評価するライフサイクルアセスメント(LCA)も導入しております。

事業所の環境活動では、地球温暖化防止に向けてCO2等の排出を削減するために、富士宮工場、小田原工場、朝霞事業所に続き、主力工場である足柄工場においても天然ガスへの燃料転換を開始するなど、生産工程における環境負荷を低減するための施策を推進しております。また、廃棄物排出事業者としての廃棄物・リサイクルガバナンス強化を目的として、廃棄物処理委託先の調査・評価システムも構築、運用を開始いたしました。

グループ会社におきましては、富士ゼロックスが(財)省エネルギーセンター主催の省エネ大賞を6年連続で受賞いたしました。一方、事業所の環境活動につきましては、富士ゼロックス深センと富士ゼロックス上海がゼロエミッションを達成いたしました。

今後とも、製品設計、生産活動、販売活動において常に「環境品質」を継続的に高める取り組みを行い、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	17年3月期		16年3月期		増減 (は減少)
		平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
[資産の部]		%		%		
流動資産						
現金及び現金同等物		288,157		461,764		173,607
有価証券		65,729		33,906		31,823
受取債権						
営業債権及びリース債権		516,228		525,889		9,661
関連会社等に対する債権		31,514		24,417		7,097
貸倒引当金		14,517		14,470		47
		533,225		535,836		2,611
棚卸資産		371,365		348,309		23,056
繰延税金資産		88,795		82,276		6,519
前払費用及びその他の流動資産		25,997		28,557		2,560
流動資産合計		46.0	1,373,268	49.3	1,490,648	117,380
投資及び長期債権						
関連会社等に対する投資及び貸付金		46,563		43,985		2,578
投資有価証券		279,895		261,022		18,873
長期リース債権及びその他の長期債権		97,029		99,363		2,334
貸倒引当金		4,946		7,677		2,731
投資及び長期債権合計		14.0	418,541	13.1	396,693	21,848
有形固定資産						
土地		74,915		69,664		5,251
建物及び構築物		570,140		549,747		20,393
機械装置及びその他の有形固定資産		1,596,768		1,538,884		57,884
建設仮勘定		49,002		35,559		13,443
		2,290,825		2,193,854		96,971
減価償却累計額		1,543,613		1,488,705		54,908
有形固定資産合計		25.1	747,212	23.3	705,149	42,063
その他の資産						
営業権		227,775		214,649		13,126
その他の無形固定資産		48,851		35,732		13,119
繰延税金資産		47,750		81,870		34,120
その他		120,060		98,768		21,292
その他の資産合計		14.9	444,436	14.3	431,019	13,417
資産合計		100.0	2,983,457	100.0	3,023,509	40,052

科目	期別		16年3月期		増減 (は減少)
	17年3月期 平成17年3月31日現在	16年3月期 平成16年3月31日現在			
[負債の部]	%		%		
流動負債					
社債及び短期借入金	123,592	143,265			19,673
支払債務					
営業債務	274,260	287,691			13,431
設備関係債務	47,846	41,339			6,507
関連会社等に対する債務	10,035	11,649			1,614
	332,141	340,679			8,538
未払法人税等	31,193	42,626			11,433
未払費用	192,809	172,426			20,383
その他の流動負債	54,365	53,090			1,275
流動負債合計	24.6 734,100	24.9 752,086			17,986
固定負債					
社債及び長期借入金	96,040	116,823			20,783
退職給付引当金	105,084	216,135			111,051
繰延税金負債	48,224	42,555			5,669
預り保証金及びその他の固定負債	34,941	42,303			7,362
固定負債合計	9.5 284,289	13.8 417,816			133,527
少数株主持分	3.9 115,966	3.4 103,725			12,241
[資本の部]					
資本金	40,363	40,363			-
普通株式					
授權株式数 800,000,000株					
発行済株式数 514,625,728株					
資本剰余金	68,135	68,135			-
利益剰余金	1,794,385	1,722,692			71,693
その他の包括利益(損失)累積額	33,525	76,121			42,596
自己株式 16年3月期 1,433,628株					
17年3月期 5,325,736株	20,256	5,187			15,069
資本合計	62.0 1,849,102	57.9 1,749,882			99,220
負債及び資本合計	100.0 2,983,457	100.0 3,023,509			40,052

(注) その他の包括利益(損失)累積額 内訳

	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	増減 (は減少)
有価証券未実現利益	25,808	22,860	2,948
為替換算調整額	25,458	38,127	12,669
最小年金負債調整額	33,900	60,701	26,801
デリバティブ未実現損益	25	153	178

比較連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	17年3月期		16年3月期		増減 (は減少)	
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高		2,172,003		2,212,387	40,384	1.8	
レンタル収入		355,371		354,338	1,033	0.3	
		100.0	2,527,374	100.0	2,566,725	39,351	1.5
売上原価							
売上原価		1,365,601		1,364,537	1,064	0.1	
レンタル原価		145,080		139,306	5,774	4.1	
		59.8	1,510,681	58.6	1,503,843	6,838	0.5
売上総利益		40.2	1,016,693	41.4	1,062,882	46,189	4.3
営業費用							
販売費及び一般管理費		30.4	767,363	27.5	704,659	62,704	8.9
研究開発費		6.6	168,017	6.7	173,323	5,306	3.1
厚生年金基金代行返上差額金		3.3	83,129	-	-	83,129	-
		33.7	852,251	34.2	877,982	25,731	2.9
営業利益		6.5	164,442	7.2	184,900	20,458	11.1
営業外収益及び費用( )							
受取利息及び配当金			6,080		4,246	1,834	
支払利息			4,668		5,459	791	
為替差損益・純額			1,862		4,835	6,697	
投資有価証券評価損			304		466	162	
その他損益・純額			5,066		13,438	8,372	
		0.1	2,096	0.8	19,952	17,856	89.5
税引前利益		6.4	162,346	6.4	164,948	2,602	1.6
法人税等							
法人税・住民税及び事業税			55,083		70,657	15,574	22.0
法人税等調整額			8,806		1,632	7,174	439.6
		2.5	63,889	2.8	72,289	8,400	11.6
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		3.9	98,457	3.6	92,659	5,798	6.3
少数株主損益		0.8	18,103	0.5	13,289	4,814	36.2
持分法による投資損益		0.2	4,146	0.1	2,947	1,199	40.7
当期純利益		3.3	84,500	3.2	82,317	2,183	2.7



比較連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	17年3月期	16年3月期	増減 は減少)
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 当期純利益		84,500	82,317	2,183
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		182,286	172,622	9,664
(2) 投資有価証券評価損		304	466	162
(3) 法人税等調整額		8,806	1,632	7,174
(4) 少数株主損益		18,103	13,289	4,814
(5) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		2,031	667	1,364
(6) 厚生年金代行返上差額金		83,129	-	83,129
(7) 資産及び負債の増減				
・受取債権の増加( )・減少		19,593	20,519	40,112
・棚卸資産の増加( )・減少		5,964	174	6,138
・営業債務の増加・減少( )		23,320	19,719	43,039
・未払法人税等及びその他負債の増加		20,869	40,481	19,612
(8) その他		656	17,844	18,500
小計		134,861	245,041	110,180
営業活動により増加した純キャッシュ		219,361	327,358	107,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産の購入		150,915	160,070	9,155
2. ソフトウェアの購入		33,050	37,367	4,317
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		40,733	46,672	5,939
4. 有価証券・投資有価証券の購入		85,287	16,634	68,653
5. 投資及び貸付金の増加( )・減少		1,156	1,702	2,858
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		58,010	21,901	36,109
7. その他		24,716	19,588	5,128
投資活動に使用した純キャッシュ		312,401	207,186	105,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 長期債務による調達額		1,940	6,604	4,664
2. 長期債務の返済額		19,085	25,787	6,702
3. 短期債務の減少		31,042	27,615	3,427
4. 親会社による配当金支払額		12,831	12,833	2
5. 少数株主への配当金支払額		7,091	3,550	3,541
6. 自己株式の取得( )及び売却(純額)		15,297	335	14,962
財務活動により減少した純キャッシュ		83,406	63,516	19,890
為替変動による現金及び現金同等物への影響		2,839	5,022	7,861
現金及び現金同等物純増加・純減少( )		173,607	51,634	225,241
現金及び現金同等物期首残高		461,764	410,130	51,634
現金及び現金同等物期末残高		288,157	461,764	173,607

連結資本勘定計算書

単位 百万円

科 目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益(損失)累積額	自己株式	資本合計
平成 15 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,653,221	76,243	4,865	1,680,611
包括利益						
当期純利益	-	-	82,317	-	-	82,317
有価証券未実現利益増加額	-	-	-	21,028	-	21,028
為替換算調整額	-	-	-	34,379	-	34,379
最小年金負債調整額	-	-	-	13,573	-	13,573
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	100	-	100
包括利益						82,439
自己株式取得	-	-	-	-	521	521
自己株式売却	-	-	13	-	199	186
現金配当金	-	-	12,833	-	-	12,833
平成 16 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,722,692	76,121	5,187	1,749,882
包括利益						
当期純利益	-	-	84,500	-	-	84,500
有価証券未実現利益増加額	-	-	-	2,948	-	2,948
為替換算調整額	-	-	-	12,669	-	12,669
最小年金負債調整額	-	-	-	26,801	-	26,801
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	178	-	178
包括利益						127,096
自己株式取得	-	-	-	-	15,370	15,370
自己株式売却	-	-	25	-	301	276
現金配当金	-	-	12,782	-	-	12,782
平成 17 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,794,385	33,525	20,256	1,849,102

比較連結売上高明細表

(1) 製品別連結売上高

単位 百万円

	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージングソリューション	29.4%	742,993	31.8%	815,527	72,534	8.9
インフォメーションソリューション	30.4%	768,680	29.4%	755,159	13,521	1.8
ドキュメントソリューション	40.2%	1,015,701	38.8%	996,039	19,662	2.0
連結合計	100.0%	2,527,374	100.0%	2,566,725	39,351	1.5

(注) 各区分に属する主要な製品

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

: 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、  
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

(2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	51.9%	1,311,893	52.1%	1,336,015	24,122	1.8
海外						
米州	20.4%	515,169	21.1%	541,982	26,813	4.9
欧州	13.8%	349,903	14.6%	376,006	26,103	6.9
アジア及びその他	13.9%	350,409	12.2%	312,722	37,687	12.1
計	48.1%	1,215,481	47.9%	1,230,710	15,229	1.2
連結合計	100.0%	2,527,374	100.0%	2,566,725	39,351	1.5

## セグメント情報

### (1) 事業別セグメント情報

#### 1. 売上高及び営業利益

単位 百万円

	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージングソリューション：						
外部顧客に対するもの	29.4%	742,993	31.8%	815,527	72,534	8.9
セグメント間取引		306		1,030	724	-
計		743,299		816,557	73,258	9.0
インフォメーションソリューション：						
外部顧客に対するもの	30.4%	768,680	29.4%	755,159	13,521	1.8
セグメント間取引		4,414		4,878	464	-
計		773,094		760,037	13,057	1.7
ドキュメントソリューション：						
外部顧客に対するもの	40.2%	1,015,701	38.8%	996,039	19,662	2.0
セグメント間取引		13,560		12,557	1,003	-
計		1,029,261		1,008,596	20,665	2.0
セグメント間取引消去		18,280		18,465	185	-
連結 合計	100.0%	2,527,374	100.0%	2,566,725	39,351	1.5

単位 百万円

	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
イメージングソリューション	1.0%	7,101	5.3%	43,475	50,576	-
インフォメーションソリューション	9.2%	71,089	10.0%	76,380	5,291	6.9
ドキュメントソリューション	9.8%	100,407	6.5%	65,121	35,286	54.2
計		164,395		184,976	20,581	11.1
セグメント間取引消去		47		76	123	-
連結 合計	6.5%	164,442	7.2%	184,900	20,458	11.1

(注) 各区分に属する主要な製品

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーションソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、  
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等
- ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

## 2. 総資産

単位 百万円

	17年3月期 平成17年3月31日現在	16年3月期 平成16年3月31日現在	増減 (は減少)	
			増減額	増減率
総資産：				%
イメージング ソリューション	706,698	727,051	20,353	2.8
インフォメーション ソリューション	857,993	767,462	90,531	11.8
ドキュメント ソリューション	978,820	971,319	7,501	0.8
計	2,543,511	2,465,832	77,679	3.2
セグメント間取引消去	4,623	5,722	1,099	-
全社資産	444,569	563,399	118,830	21.1
連結 合計	2,983,457	3,023,509	40,052	1.3

## 3. 減価償却費と設備投資額

単位 百万円

	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増減 (は減少)	
			増減額	増減率
減価償却費：				%
イメージング ソリューション	62,870	59,442	3,428	5.8
インフォメーション ソリューション	59,625	54,876	4,749	8.7
ドキュメント ソリューション	59,791	58,304	1,487	2.6
連結 合計	182,286	172,622	9,664	5.6
設備投資額：				
イメージング ソリューション	41,964	49,124	7,160	14.6
インフォメーション ソリューション	83,190	82,727	463	0.6
ドキュメント ソリューション	32,266	28,889	3,377	11.7
連結 合計	157,420	160,740	3,320	2.1

## (2) 所在地別セグメント情報

## 1. 売上高及び営業利益

単位 百万円

	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	64.3%	1,624,748	63.9%	1,640,368	15,620	1.0
セグメント間取引		338,601		318,468	20,133	-
計		1,963,349		1,958,836	4,513	0.2
米州：						
外部顧客に対するもの	16.9%	428,361	17.9%	459,945	31,584	6.9
セグメント間取引		15,520		5,881	9,639	-
計		443,881		465,826	21,945	4.7
欧州：						
外部顧客に対するもの	10.7%	271,438	11.5%	294,472	23,034	7.8
セグメント間取引		11,707		12,711	1,004	-
計		283,145		307,183	24,038	7.8
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	8.1%	202,827	6.7%	171,940	30,887	18.0
セグメント間取引		143,699		77,086	66,613	-
計		346,526		249,026	97,500	39.2
セグメント間取引消去		509,527		414,146	95,381	-
連結合計	100.0%	2,527,374	100.0%	2,566,725	39,351	1.5

単位 百万円

	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
日本	7.0%	137,448	7.4%	145,567	8,119	5.6
米州	0.4%	1,782	1.7%	7,794	9,576	-
欧州	3.7%	10,336	5.0%	15,244	4,908	32.2
アジア及びその他	5.0%	17,231	7.3%	18,074	843	4.7
セグメント間取引消去	-	1,209	-	1,779	2,988	-
連結合計	6.5%	164,442	7.2%	184,900	20,458	11.1

## 2. 長期性資産

単位 百万円

	17年3月期 平成17年3月31日現在		16年3月期 平成16年3月31日現在		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
長期性資産：						%
日本		538,747		509,390	29,357	5.8
米州		100,721		101,176	455	0.4
欧州		73,610		66,118	7,492	11.3
アジア及びその他		34,134		28,465	5,669	19.9
連結合計		747,212		705,149	42,063	6.0

有価証券に関する状況

有価証券の時価等

単位 百万円

	17年3月期 平成17年3月31日現在				16年3月期 平成16年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
国債	5,000	-	0	5,000	-	-	-	-
社債	60,569	246	86	60,729	33,931	26	51	33,906
小計	65,569	246	86	65,729	33,931	26	51	33,906
投資有価証券								
国債及び外国政府債	37,728	75	-	37,803	2,699	39	-	2,738
社債	82,549	473	415	82,607	129,684	924	517	130,091
持分証券	77,687	47,085	284	124,488	49,898	44,002	150	93,750
小計	197,964	47,633	699	244,898	182,281	44,965	667	226,579
合計	263,533	47,879	785	310,627	216,212	44,991	718	260,485

- ・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

## &lt; 参考資料 &gt;

## 比較連結損益計算書（第4四半期）

単位 百万円

科目	期別	17年3月期 第4四半期		16年3月期 第4四半期		増減 (は減少)	
		自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			543,635		574,329	30,694	5.3
レンタル収入			90,786		89,898	888	1.0
		100.0	634,421	100.0	664,227	29,806	4.5
売上原価							
売上原価			355,546		365,426	9,880	2.7
レンタル原価			37,384		34,732	2,652	7.6
		61.9	392,930	60.2	400,158	7,228	1.8
売上総利益		38.1	241,491	39.8	264,069	22,578	8.6
営業費用							
販売費及び一般管理費		28.4	180,377	27.4	181,706	1,329	0.7
研究開発費		6.6	41,524	6.6	44,064	2,540	5.8
		35.0	221,901	34.0	225,770	3,869	1.7
営業利益		3.1	19,590	5.8	38,299	18,709	48.8
営業外収益及び費用( )							
受取利息及び配当金			1,690		787	903	
支払利息			1,667		1,229	438	
為替差損益・純額			3,672		566	3,106	
投資有価証券評価損			271		171	100	
その他損益・純額			4,612		6,823	2,211	
		0.2	1,188	1.1	6,870	5,682	82.7
税引前利益		2.9	18,402	4.7	31,429	13,027	41.4
法人税等		1.2	7,796	2.6	17,492	9,696	55.4
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		1.7	10,606	2.1	13,937	3,331	23.9
少数株主損益		0.6	3,805	0.5	3,181	624	19.6
持分法による投資損益		0.6	4,206	0.0	73	4,133	5,661.6
当期純利益		1.7	11,007	1.6	10,829	178	1.6



科目	期別	17年3月期 第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	16年3月期 第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益		11,007	10,829
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費		50,613	44,681
(2) 投資有価証券評価損		271	171
(3) 少数株主損益		3,805	3,181
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		4,200	19
(5) 資産及び負債の増減			
・受取債権の減少		14,048	11,552
・棚卸資産の減少		10,728	15,185
・営業債務の増加・減少( )		3,231	6,487
・未払法人税及びその他負債の増加・減少( )		5,150	13,705
(6) その他		4,970	7,102
小計		71,854	102,083
営業活動により増加した純キャッシュ		82,861	112,912
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入		37,420	45,443
2. ソフトウェアの購入		15,231	10,656
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		12,759	14,825
4. 有価証券・投資有価証券の購入		22,998	10,792
5. 投資及び貸付金の減少		870	309
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		25,077	4,403
7. その他		3,967	9,522
投資活動に使用した純キャッシュ		91,064	65,682
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		-	366
2. 長期債務の返済額		6,486	7,603
3. 短期債務の減少		17,454	30,243
4. 少数株主への配当金支払額		11	56
5. 自己株式の取得( )及び売却(純額)		14,999	110
財務活動により減少した純キャッシュ		38,950	37,645
為替変動による現金及び現金同等物への影響		1,205	1,000
現金及び現金同等物純増加・純減少( )		45,948	8,585
現金及び現金同等物期首残高		334,105	453,179
現金及び現金同等物期末残高		288,157	461,764

< 参考資料 >

比較連結売上高明細表（第4四半期）

（1）製品別連結売上高

単位 百万円

	17年3月期 第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		16年3月期 第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージングソリューション	23.2%	147,434	29.8%	197,623	50,189	25.4
インフォメーションソリューション	32.4%	205,478	28.7%	190,813	14,665	7.7
ドキュメントソリューション	44.4%	281,509	41.5%	275,791	5,718	2.1
連結合計	100.0%	634,421	100.0%	664,227	29,806	4.5

（注）各区分に属する主要な製品

イメージングソリューション

：カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

：印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、  
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

ドキュメントソリューション

：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

（2）国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	17年3月期 第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		16年3月期 第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	54.9%	348,407	54.2%	359,881	11,474	3.2
海外						
米州	17.9%	113,751	17.9%	118,877	5,126	4.3
欧州	12.9%	81,759	14.9%	98,906	17,147	17.3
アジア及びその他	14.3%	90,504	13.0%	86,563	3,941	4.6
計	45.1%	286,014	45.8%	304,346	18,332	6.0
連結合計	100.0%	634,421	100.0%	664,227	29,806	4.5